

施策評価シート（令和6年度実績）

施策名 33 市民参加による協働のまちづくりを進める

施策コード

050033

1. 施策の体系と担当課	
第5次総合計画	将来像 推進方策 市民とともに 紡ぐ まちづくり
主管課	総合政策部 魅力づくり推進課
関係課	

2. 施策の目標	
10年後の目標	

市民協働の仕組みが構築され、町会・自治会、NPO、企業等の多様な主体がそれぞれの役割と責任のもとで地域自治を実現しています。

多様化する情報技術を活用しながら、市民と行政相互の情報交流が盛んに行われ、政策決定の場などにも市民が積極的に参加しています。

10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	

○町会・自治会の加入率低下に歯止めをかけるため、町会・自治会等で行う加入促進事業への支援を行います。

○町会・自治会や各種団体の担い手を育成する事業への支援を行います。

○市民団体とともに、研修会や協働モデル事業を実施し、協働を推進するための意識醸成に取り組みます。

○紙面による広報だけでなく、SNSを活用した広報を推進します。

○市職員の情報発信スキルの向上に取り組みます。

市民・団体・事業所等の取組み	
○自らが地域の一員として、町会・自治会に加入します。	

○市政に関心を持ち、まちづくり活動や意見募集の提案などに積極的に参加します。

○ICTを利用し、オープンデータの活用など積極的にまちづくり情報の受発信を行います。

○町会・自治会は住民の加入促進に努めるとともに、将来の担い手の育成を行います。

○地域住民が「ここに住んで良かった」と思える町会・自治会となることをめざします。

○町会・自治会、各種関係団体、NPO、企業等が協働し、地域のまちづくりなどの公的な役割を担います。

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	

町会・自治会からの脱退世帯が増加するとともに、加入率の減少も続いている。

人口の社会増減が令和5年には増加になったが、外国人の住民が増加していることが大きな要因である。

新たな市民ニーズ	
町会・自治会役員の負担軽減や加入率の減少抑制のための事業推進が求められている。	

外国人の住民とのコミュニケーションを図るため、窓口業務での翻訳機器の活用や行政文書の多言語化が求められている。

4. 施策にかかるコスト	
	単位
コストの内訳	
投入人員	人
正職員数	2.05
会計年度任用職員数	0.11
人件費	
直接人件費	14,611
間接人件費	1,438
直接事業費	23,766
間接事業費	332
フルコスト	38,121
財源内訳	千円
使用料及び手数料	3
国庫支出金	2
府支出金	3
市債	3
その他	3
一般財源1（＝フルコスト-特定財源）	2,500
一般財源2（＝直接事業費-特定財源）	35,619
	1,264
	0
	2,500
	0
	31,302
	18,244
備考	

5. 施策の成果指標							
成果指標1		町会・自治会への加入世帯の割合					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
%	毎年度	65	増加	64	62	65	65
成果指標2		NPO法人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
法人	令和7年度	26	増加	24	25	26	26
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和6年度実績）									
事務事業名	最重要指標		事業費			方向性		所見	
			人件費						
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)			
市民協働・まちづくり推進事業 (魅力)	行事等開催回数			743	3,977	1,359	1,749	成果 A：向上を図る	令和6年度はまちづくり推進委員会の組織改正を行い、団体同士が連携しやすい組織となるとともに、学生プロジェクトも順調に活動できている。
	R6実績	8	回	6,176	6,986	4,625	0	資源配分 B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	80.0%		6,813	9,063	9,318	0	資源配分 A：資源を拡大	町会・自治会活動については、昨今の物価や賃金などの高騰の影響について調査を行い、令和7年度から町会・自治会への助成額を増額することとした。引き続き町会・自治会の活動支援を推進する。
町会活動支援事業 (魅力)	市民の町会加入率			17,704	17,763	18,171	17,762	成果 A：向上を図る	町会・自治会活動については、昨今の物価や賃金などの高騰の影響について調査を行い、令和7年度から町会・自治会への助成額を増額することとした。引き続き町会・自治会の活動支援を推進する。
	R6実績	61.83	%	6,813	9,063	9,318	0	資源配分 A：資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	95.1%							

7. 施策の事後評価		
施策指標の分析（達成状況）		町会・自治会の加入率については低下が続いている。原因のひとつとして、住民登録上の世帯を母数としていることが挙げられる。住民登録上の世帯数は増加傾向であり、加入世帯数の低下は間違いないものの、住民登録上の世帯数を母数とする限り、過剰な低下となる面は否めない。
構成事務事業に課題はないか		特になし
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか		特になし

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	町会・自治会活動については、引き続き町会連合会と十分連携して対応していく。外国人の方が増加していることから、多文化共生に向けた取組みを進める。
担当副市長の意見	市民参加による協働のまちづくりを進めるために、引き続き町会・自治会や各種団体、企業などの役割を再認識できる取組を行うとともに、町会連合会と連携し、増加する外国人住民に対する新しい課題などの解決に繋がる取組を検討し進めていく。